



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>
 代表者（役職名）代表執行役社長（氏名）小早川 智明
 問合せ先責任者（役職名）経理室決算統括グループマネージャー（氏名）林 正範 TEL 03-6373-1111
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,354,957	△4.5	199,012	△43.9	250,695	△47.7	189,562	△46.0
2024年3月期中間期	3,513,710	△4.7	354,715	—	479,693	—	350,826	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 230,613百万円（△55.3%） 2024年3月期中間期 515,769百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	118.32	38.41
2024年3月期中間期	218.97	71.08

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,557,918	3,769,387	25.7
2024年3月期	14,595,480	3,538,022	24.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,741,431百万円 2024年3月期 3,511,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2025年3月期の連結業績予想については、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことから、現時点で売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,607,017,531株	2024年3月期	1,607,017,531株
2025年3月期中間期	4,925,946株	2024年3月期	4,909,838株
2025年3月期中間期	1,602,097,323株	2024年3月期中間期	1,602,139,107株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A 種優先株式					
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 3 月期	—	0.00			
2025年 3 月期(予想)			—	0.00	0.00
B 種優先株式					
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 3 月期	—	0.00			
2025年 3 月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 上記の A 種優先株式及び B 種優先株式は、2012年 7 月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係に関する注記)	15

1. 経営成績等の概況

当中間期の経営成績等の概況

当該内容は、2024年10月30日に当社ホームページに掲載の「決算概要」において記載しております。

（URL <https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/2503q2gaiyou-j.pdf>）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	11,972,501	12,050,253
電気事業固定資産	5,640,557	5,594,887
水力発電設備	389,485	390,849
原子力発電設備	1,024,768	881,897
送電設備	1,349,427	1,425,773
変電設備	632,126	640,222
配電設備	2,110,196	2,126,505
その他の電気事業固定資産	134,551	129,638
その他の固定資産	269,795	289,989
固定資産仮勘定	1,877,056	1,931,100
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,456,980	1,484,550
原子力廃止関連仮勘定	89,693	116,166
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	330,382	330,382
核燃料	579,366	572,702
装荷核燃料	81,133	81,478
加工中等核燃料	498,233	491,224
投資その他の資産	3,605,725	3,661,573
長期投資	136,614	148,567
関係会社長期投資	1,728,705	1,850,289
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	603,532	494,924
廃炉等積立金	673,173	684,075
退職給付に係る資産	186,359	190,435
その他	278,410	294,187
貸倒引当金(貸方)	△1,070	△906
流動資産	2,622,978	2,507,665
現金及び預金	1,242,542	987,568
受取手形、売掛金及び契約資産	636,302	710,298
棚卸資産	121,615	141,495
その他	636,408	683,345
貸倒引当金(貸方)	△13,890	△15,042
合計	14,595,480	14,557,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	6,386,451	6,216,790
社債	3,065,000	3,105,000
長期借入金	66,406	57,080
未払廃炉拠出金	—	635,027
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	11,277	—
特定原子力施設炉心等除去引当金	160,572	170,033
災害損失引当金	582,837	583,699
原子力損害賠償引当金	642,910	557,920
退職給付に係る負債	309,783	299,980
資産除去債務	1,086,530	340,528
その他	461,133	467,520
流動負債	4,671,006	4,571,740
1年以内に期限到来の固定負債	542,243	631,276
短期借入金	2,636,216	2,608,896
支払手形及び買掛金	388,920	487,450
未払税金	90,079	89,896
その他	1,013,546	754,220
負債合計	11,057,458	10,788,531
株主資本	3,257,632	3,447,192
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,317	756,323
利益剰余金	1,108,857	1,298,424
自己株式	△8,516	△8,530
その他の包括利益累計額	253,630	294,238
その他有価証券評価差額金	27,319	23,133
繰延ヘッジ損益	39,840	27,413
土地再評価差額金	△2,926	△2,926
為替換算調整勘定	169,573	229,756
退職給付に係る調整累計額	19,824	16,861
非支配株主持分	26,759	27,955
純資産合計	3,538,022	3,769,387
合計	14,595,480	14,557,918

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業収益	3,513,710	3,354,957
電気事業営業収益	3,258,436	3,094,229
その他事業営業収益	255,274	260,728
営業費用	3,158,995	3,155,945
電気事業営業費用	2,922,102	2,910,628
その他事業営業費用	236,893	245,316
営業利益	354,715	199,012
営業外収益	165,392	97,643
受取配当金	390	447
受取利息	357	1,029
持分法による投資利益	153,196	84,570
その他	11,447	11,595
営業外費用	40,414	45,960
支払利息	28,313	32,794
その他	12,100	13,165
中間経常収益合計	3,679,102	3,452,601
中間経常費用合計	3,199,409	3,201,905
経常利益	479,693	250,695
特別損失	66,081	33,675
原子力損害賠償費	66,081	33,675
税金等調整前中間純利益	413,612	217,020
法人税、住民税及び事業税	59,842	25,773
法人税等調整額	1,512	1,241
法人税等合計	61,354	27,014
中間純利益	352,257	190,005
非支配株主に帰属する中間純利益	1,431	443
親会社株主に帰属する中間純利益	350,826	189,562

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	352,257	190,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,374	△117
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	8,189	9,151
退職給付に係る調整額	4,701	△1,923
持分法適用会社に対する持分相当額	149,246	33,497
その他の包括利益合計	163,511	40,607
中間包括利益	515,769	230,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	514,338	230,170
非支配株主に係る中間包括利益	1,430	442

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	413,612	217,020
減価償却費	175,309	179,244
原子力発電施設解体費	16,177	—
固定資産除却損	11,698	12,068
災害損失引当金の増減額(△は減少)	868	2,273
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,652	△9,802
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△16,450	△10,902
受取利息及び受取配当金	△747	△1,476
支払利息	28,313	32,794
持分法による投資損益(△は益)	△153,196	△84,570
原子力損害賠償費	66,081	33,675
売上債権の増減額(△は増加)	65,079	△73,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,943	98,535
未払費用の増減額(△は減少)	△35,782	△168,895
その他	△146,963	△120,115
小計	249,403	105,879
利息及び配当金の受取額	2,447	5,110
利息の支払額	△27,718	△31,607
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△12,230	△16,535
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	303,800	125,400
原子力損害賠償金の支払額	△188,506	△136,936
法人税等の還付額	20,307	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,502	52,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△290,537	△369,497
工事負担金等受入による収入	7,540	9,608
投融資による支出	△10,375	△19,983
投融資の回収による収入	8,425	3,739
その他	△3,678	△16,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,626	△392,253

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	269,246	281,189
社債の償還による支出	△200,000	△160,000
長期借入金の返済による支出	△38,668	△25,055
短期借入れによる収入	3,019,108	2,606,412
短期借入金の返済による支出	△2,582,848	△2,633,820
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	52,000	65,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△48,000	△50,000
その他	△1,237	△5,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,601	78,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,914	2,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,392	△258,676
現金及び現金同等物の期首残高	717,357	1,235,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,248,749	976,451

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失の見積り

(1) 災害損失引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上しています。

災害損失引当金に含まれる主な費用又は損失の計上方法等については以下のとおりです。

① 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(2011年12月21日)が策定され(2019年12月27日最終改訂)、当社はこの主要な目標工程等を達成するための具体的な計画として「廃炉中長期実行プラン2024」(2024年3月28日改訂)を策定しています。

これらに係る費用又は損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上しています。ただし、原賠機構法第55条の9第2項の承認の申請をした廃炉等積立金の取戻しに関する計画における炉心等除去に要する費用は、ここには含んでいません。

通常の見積りが困難であるものは、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上しています。

なお、福島第一原子力発電所の廃炉は過去に実例のない取組みであり、原子炉内の燃料デブリ取出しに関する具体的な作業内容等の決定は、原子炉内の状況を確認するとともに必要となる研究開発等を踏まえての判断となります。したがって、廃炉中長期実行プランに係る費用及び海外原子力発電所事故における実績額に基づき計上している金額については、今後変動する可能性があるものの、当中間連結会計期間末の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上しています。

② 福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用又は損失のうち加工中等核燃料の処理費用

今後の使用が見込めない加工中等核燃料に係る処理費用について、当該費用の現価相当額(割引率4.0%)を計上しています。

なお、装荷核燃料に係る処理費用はその他固定負債に含めて表示しています。

(2) 特定原子力施設炉心等除去引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、原賠機構法第55条の9第2項の承認の申請をした廃炉等積立金の取戻しに関する計画に定める金額のうち炉心等除去に要する費用を計上しています。

(3) 廃炉等積立金

原賠機構法第55条の3第1項の規定に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下、「機構」という。)より通知を受け、積立てを行った金額を廃炉等積立金として計上しています。

なお、当該積立金は、廃炉等実施認定事業者の廃炉等の適正かつ着実な実施を確保するため、2018年度より、原賠機構法の規定に基づき、機構に積立てを実施しているものです。

2. 福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害に係る賠償

(1) 原子力損害賠償引当金

① 賠償及び除染に係る引当金の計上方法

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害に係る賠償に要する費用に備えるため、当中間連結会計期間末における賠償見積額を原子力損害賠償引当金に計上しています。賠償額の見積りは、原子力損害賠償紛争審査会が決定する、原子力損害に関する中間指針等の賠償に関する国の指針や、放射性物質汚染対処特措法等の法律、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づいています。

なお、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、当中間連結会計期間末における合理的な見積額を計上しています。

② 除染に係る引当金の相殺表示

原子力損害の除染に係る賠償に要する費用への備えについては、電気事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間末において、原子力損害賠償引当金を、同額の未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金と相殺表示しています。

具体的には、当中間連結会計期間末において、補償契約法の規定による補償金の受入額188,926百万円及び放射性物質汚染対処特措法等に基づく当社の国に対する賠償債務(2015年1月1日以降に債務認識したもの)に対応する原賠機構法の規定に基づく資金援助の申請額に係る未収金1,514,233百万円は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金及び原子力損害賠償引当金から控除しています。

(2) 原子力損害賠償費

賠償及び除染に係るもの

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原賠法に基づく賠償を実施しており、当該賠償見積額と前連結会計年度の見積額との差額を原子力損害賠償費に計上しています。

(3) 原賠・廃炉等支援機構特別負担金

資金援助を受けるにあたっては、原賠機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされていますが、その金額については、当社の収支の状況に照らし、連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していません。

3. 原子力廃止関連仮勘定の償却及び廃炉円滑化負担金

廃炉の円滑な実施等を目的として廃炉会計制度が措置され、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴い廃止した原子炉においては、その残存簿価等について同制度の適用を受けることで一般送配電事業者の託送料金の仕組みを通じて回収することとなります。

(1) 原子力廃止関連仮勘定の償却

当社は2019年7月31日の取締役会決議により、福島第二原子力発電所1～4号機の廃止を決定したことから、同日、電気事業会計規則第28条の5第2項に基づき、経済産業大臣に原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出し、同年8月19日に承認されました。

また、2024年4月1日にGX脱炭素電源法及びGX脱炭素電源法改正省令が施行されたことにより、解体引当金省令が廃止され、電気事業会計規則が改正されました。

これに基づき、当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費及び当該燃料の解体に要する費用に相当する額並びに原子力発電施設解体引当金の要引当額に相当する額からGX脱炭素電源法改正省令施行日の前連結会計年度までに積み立てられた額を控除して得た金額を原子力廃止関連仮勘定に計上しています。

原子力廃止関連仮勘定は電事法施行規則改正省令附則第8条の規定及びGX脱炭素電源法改正省令附則第9条の規定に基づき、一般送配電事業者からの払渡しに応じて償却しています。

(2) 廃炉円滑化負担金

電事法施行規則第45条の21の12の規定に基づき、原子力廃止関連仮勘定及び原子力発電施設解体引当金の要引当額について、経済産業大臣に廃炉円滑化負担金承認申請書を提出し、2020年7月22日に承認され、東京電力パワーグリッド株式会社及び東北電力ネットワーク株式会社において電事法施行規則第45条の21の11の規定に基づき、2020年10月1日を実施期日として託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収及び当社への払渡しを行っています。

一般送配電事業者から払い渡された廃炉円滑化負担金は、電気事業会計規則に基づき、廃炉円滑化負担金相当収益として計上しています。

4. GX脱炭素電源法の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日にGX脱炭素電源法及びGX脱炭素電源法改正省令が施行されたことにより、解体引当金省令が廃止され、電気事業会計規則が改正されました。

原子炉等規制法に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産について、資産除去債務適用指針第8項を適用し、解体引当金省令の規定に基づき、経済産業大臣の承認を受けた原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間にわたり定額法で費用計上する方法(エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合で、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり定額法で費用計上する方法)によっていましたが、GX脱炭素電源法改正省令の施行日以降は、GX脱炭素電源法第3条の規定による改正後の改正再処理法第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、廃炉拠出金費として計上することとなりました。

なお、福島第一原子力発電所については、原子炉等規制法第64条の2第1項に規定する特定原子力施設として指定されており、改正再処理法第2条第5項に規定する「廃炉」の対象外です。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていましたが、GX脱炭素電源法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、同機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなりました。

これにより、当中間連結会計期間において、資産除去債務相当資産120,021百万円及び資産除去債務746,414百万円を取り崩しています。

GX脱炭素電源法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため同機構に支払わなければならない金銭の総額662,589百万円は、GX脱炭素電源法改正省令附則第7条の規定により未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上していますが、同規定により、資産除去債務を取り崩した額は当該費用から控除しています。これによる損益への影響はありません。また、このうち27,562百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えています。

また、GX脱炭素電源法改正省令附則第8条の規定により36,197百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上しています。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

原子力損害の賠償に係る偶発債務
前連結会計年度(2024年3月31日)

多核種除去設備等処理水(ALPS処理水)の海洋放出について、当社は風評影響を最大限抑制するべく対策を講じてはなお、ALPS処理水の放出に伴う風評被害等が発生した場合には、その損害を迅速かつ適切に賠償する方針を公表しています。

その後、2023年8月24日よりALPS処理水の放出を開始して以降、外国政府からの輸入停止措置等による損害が発生していますが、当連結会計年度末においては、被害状況の全容を確認できていないことなどから、損害賠償請求実績等の入手可能なデータにより合理的な算定が可能な金額を除き、その賠償額を合理的に見積もることができません。

また、放射性物質汚染対処特措法に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められています。当該措置に係る費用のうち、当連結会計年度末で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、費用負担の在り方について国と協議中である費用等については、合理的に見積もることができません。

なお、係る原子力損害の賠償に対し機構は、原賠機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされています。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

多核種除去設備等処理水(ALPS処理水)の海洋放出を開始して以降、外国政府からの輸入停止措置等による損害が発生していますが、当中間連結会計期間末においては、被害状況の全容を確認できていないことなどから、損害賠償請求実績等の入手可能なデータにより合理的な算定が可能な金額を除き、その賠償額を合理的に見積もることができません。

また、放射性物質汚染対処特措法に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められています。当該措置に係る費用のうち、当中間連結会計期間末で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、費用負担の在り方について国と協議中である費用等については、合理的に見積もることができません。

なお、係る原子力損害の賠償に対し機構は、原賠機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	58,150	1,945	539,234	2,903,828	10,552	3,513,710	—	3,513,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,435	—	542,547	41,933	83,242	908,157	△908,157	—
計	298,585	1,945	1,081,781	2,945,761	93,794	4,421,868	△908,157	3,513,710
収益の分解情報(注3)								
顧客との契約から 生じる収益	298,585	1,945	1,076,863	2,630,134	93,794	4,101,322		
電気事業営業収益	225,626	1,945	1,038,677	2,463,147	93,220	3,822,616		
ガス供給事業営業 収益	—	—	—	127,659	—	127,659		
その他事業営業収益	72,959	—	38,185	39,327	573	151,046		
顧客との契約以外の 源泉から生じた収益	0	—	4,918	315,627	—	320,545		
計	298,585	1,945	1,081,781	2,945,761	93,794	4,421,868	△908,157	3,513,710
セグメント利益	115,597	134,217	144,953	193,142	39,480	627,390	△147,697	479,693

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,697百万円には、セグメント間の受取配当金消去△153,732百万円等が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金(以下、「当該補助金」という。)320,545百万円を「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」に区分表示しています。内訳は、「ホールディングス」が0百万円、「パワーグリッド」が4,918百万円、「エナジーパートナー」が315,627百万円です。

なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

II 当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューアブ ルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	58,371	1,890	598,079	2,651,496	45,119	3,354,957	—	3,354,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290,029	—	570,369	97,929	71,277	1,029,605	△1,029,605	—
計	348,400	1,890	1,168,448	2,749,426	116,397	4,384,563	△1,029,605	3,354,957
収益の分解情報(注3)								
顧客との契約から 生じる収益	348,400	1,890	1,168,020	2,655,792	116,397	4,290,502		
電気事業営業収益	271,821	1,890	1,122,327	2,486,514	114,554	3,997,108		
ガス供給事業営業 収益	—	—	—	131,448	—	131,448		
その他事業営業収益	76,579	—	45,693	37,829	1,843	161,945		
顧客との契約以外の 源泉から生じた収益	—	—	428	93,633	—	94,061		
計	348,400	1,890	1,168,448	2,749,426	116,397	4,384,563	△1,029,605	3,354,957
セグメント利益	138,889	52,992	81,328	79,628	40,346	393,185	△142,490	250,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△142,490百万円には、セグメント間の受取配当金消去△140,998百万円等が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により、国が定める値引き単価による電気料金・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金(以下、「当該補助金」という。)94,061百万円を「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」に区分表示しています。内訳は、「パワーグリッド」が428百万円、「エナジーパートナー」が93,633百万円です。

なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

(収益認識関係に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。

本文中で用いた法令等の略称

本文中の表記	法令等の名称
原賠機構法	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成23年8月10日 法律第94号)
原子力損害に関する中間指針	東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針(平成23年8月5日)
放射性物質汚染対処特措法	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年8月30日 法律第110号)
電気事業会計規則	電気事業会計規則(昭和40年 通商産業省令第57号)
補償契約法	原子力損害賠償補償契約に関する法律(昭和36年6月17日 法律第148号)
原賠法	原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年6月17日 法律第147号)
G X脱炭素電源法	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律(令和5年 法律第44号)
G X脱炭素電源法改正省令	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令(令和6年 経済産業省令第21号)
解体引当金省令	原子力発電施設解体引当金に関する省令(平成元年 通商産業省令第30号)
電事法施行規則改正省令	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年 経済産業省令第77号)
電事法施行規則	電気事業法施行規則(平成7年 通商産業省令第77号)
原子炉等規制法	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年6月10日 法律第166号)
資産除去債務適用指針	資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日)
改正再処理法	原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律(平成17年 法律第48号)